

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説1500日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.26

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
http://www.ccrgoto.com/

群馬県のコンベンション施設建設計画

<計画概要>

国際会議が可能な「会議施設」と大規模な見本市が可能な「展示施設」の複合施設

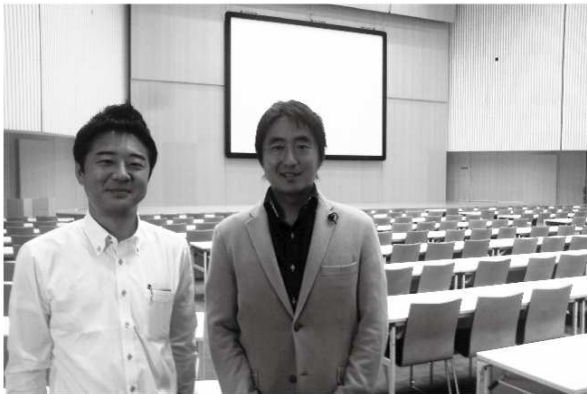
- ① 会議施設 述べ面積 3,400 m² 述べ収容人数 2,460 人
- ② 展示施設 面積 16,000 m² (さいたまスーパーアリーナ (14,600 m²) より大きい)
- ③ 建設費 280 億円(建物のみ。総事業費は未定。)
- ④ 維持管理費 未定
- ⑤ 入場者見込み 年間 107 万人、経済効果 202 億円 (根拠は全国の類似施設の単純平均。群馬が参考になっている朱鷺メッセは年間 66 万人。)

主な問題点

- ① 大規模な見本市・展示会や国際会議を誘致すると計画だが、地方の施設で誘致に成功している事例は無い。
- ② 総事業費や維持管理コストも不明で、採算が取れる根拠を県民に示せないまま、「建設する」という方針だけは決まっている(民間感覚では考えられない)。

後藤の対策

金沢市のように既存の公共施設や民間ホテル等を活用して「ハコもの」に頼らず、高崎の「街なか」を味わってもらい、身の丈に合った誘致策を進めるべき。



大淵健・新潟県議の案内により、朱鷺メッセを視察

しかし、県は「見本市・展示会」の需要が厳しいことから、「コンサート」「資格試験」「フリーマーケット」など「多目的」に利用する「目的」自体を修正したのである。つまり、結局は「建設自体が目的」であり、「何のために作るのか」という政策目的は二の次の問題なのだ。という本音が、出たと云わざるを得ません。

後藤は、そもそも「コンサート」や「資格試験」などは、「県外・海外からの交流人口の増加」には殆ど寄与しないだけでなく、そのレベルのイベントならばグリーンドームなどの既存施設を活用することで十分開催可能であり、新たに大規模な施設を作る必然性は無くなるのではないかということを指摘したところである。

「建設自体が目的」という本音が露わ

別掲のとおり、本計画は巨額の税金を投入するものです。議会の責務として、そもそも「赤字を垂れ流すようなハコものにならないのか?」ということを明らかにしなければ、とてもOKはできません。

リベラル群馬は、8月に本県がモデルにしている新潟県の「朱鷺メッセ」を視察調査。

朱鷺メッセの年間利用者数は当初計画を大幅に下回る約66万人。経営状況は厳

しく、県は、4億円以上かかる維持管理費を賄うため約1億円を負担し、コンベンション誘致補助金として約1億円を計上。ざっと毎年2億円の県税を経常的につぎ込んでいます。これに借金の返済などが加わります。

後藤は、このように他県状況が厳しいという情報を正確に県民に知らせるべきであるし、それでもなお群馬県が採算を取れる根拠を県民に明確に示すよう質したところである。

もう一つの重要な論点として、建設の目的は、「大規模な見本市・展示会や国際会議を誘致すること」で、「産業経済の振興、交流人口の増加(県外、海外から)」という政策目的を達成するため」としています。

しかし、統計を見れば全国規模の見本市・展示会の1-2は東京で行われる「一極集中」であり、東京275件に

対してスーパーアリーナを持つ埼玉、朱鷺メッセを持つ新潟ですらたった1件という状況です。

群馬県が名乗りを上げたところで、見本市・展示会の誘致など絵に描いた餅だということでは明らかであり、その時点で建設の必要性や規模を根本から見直すのが民間企業なら常識です。

26日の県議会9月定例会前期議会の一般質問。高崎市の高崎競馬場跡地で県が2017年度の利用開始を計画しているコンベンション施設整備をめぐり、後藤克己氏(リベラル群馬)と県執行部との議論が白熱した。

後藤氏は自信の調査を基に、新潟県の類似施設、朱鷺メッセの収支の厳しさを指摘したり、全国の展示会の開

催状況などを示して、県施設の採算性や計画年間利用者(107万人)を疑問視。コンサートの利用開始を計画している言及し「展示会の需要がないから」という理由を示しながら「群馬の魅力を引き上げていくためには大きなイベントができる状況を考えていかなければ」と強調した。

朱鷺メッセは苦戦

採算性の根拠は?

見本市・展示会の誘致は困難

高崎競馬場跡地 施設の需要めぐり白熱

上毛新聞
より抜粋

大型プロジェクトの計画に対し責任あるチェックと対案提示

9月定例会議 本会議質問登壇

1面からの続き

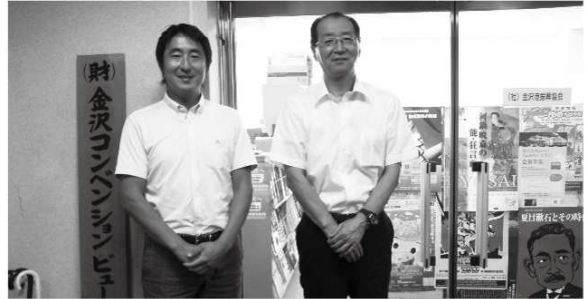
「ハコ」が無くても十分誘致はできる

後藤は、9月に金沢市を視察。既存の公共ホールや民間のホテルの会議室を活用し、新たな「ハコもの」を作らない方針で成功している事例です。

「コンベンション誘致の目的は、あくまで県外・海外から、人を呼び込む」ことが目的であって「ハコもの」を作ると逆にそれがボヤけてしまうこと大変示唆に富んだ指摘をいただきました。また、ハードに金をかけない代わりに、誘致補助金制度やおもてなし体制などソフト対策を充実させることに力を入れることができます。

さらに、国際会議統計の実績を見ても、金沢市は104件。「大宮ソニックスティイ(国際会議場)」を持つさいたま市が18件ではないことから考えると、「ハコ」を作れば国際会議が誘致できるといふ発想は間違いだといふことを証明しています。

後藤は、9月に金沢市を視察。既存の公共ホールや民間のホテルの会議室を活用し、新たな「ハコもの」を作らない方針で成功している事例です。



ハコものに頼らずにコンベンション誘致に成功している金沢市を視察

「金沢モデルを高崎で」対案を提示

後藤は、対案として、金沢方式を参考にしたコンベンション誘致を行うべきと提言しました。高崎市の駅周辺の公共ホールやホテルを組み合わせれば、本計画の会議施設と同レベルの機能を確保できます。県は「移動が大変」と反論しますが、後藤は、同じ建設物の中を移動するだけよりも、高崎の「街なか」を「高チャリ」や「高力フエ」などを楽しみながら移動する仕掛けを作った方が来県者も「高崎」を味わえるし、何よりも中心街が活性化するのはないかと提言しました。

過疎山村地域振興策に対する「本気度」を問う

「過疎を逆手に取る」新たな経済の可能性

高崎の旧倉淵地域など、群馬県の半分以上は過疎地域が占めています。有効な対策が打たれることなく事態は深刻さを増しています。後藤も、榛名や倉淵地域で地域づくり活動を続けながら、過疎地域に道路整備をして企業誘致するなどといった「昭和型」の振興策は通用しないことを痛感しています。

一方で、関東よりはるかに過疎問題が深刻であった中国・四国地方などでは、これまでお荷物とされてきた山林資源をエネルギー活用したり、地元の農産品を福祉施設等で利用するなど、あらゆる分野で地産地消を進め、地域内でお金が回る仕組みを作る「里山資本主義」と呼ばれる取り組みが活発に進められています。過疎を逆手に取り、大儲けできなくとも人間らしい暮らしができる新しい経済の可能性は、過疎山村地域にこそあると後藤は考えます。



広島県の先進的な過疎山村振興策を調査



剣崎町交差点において榛名方面からの右折車両が混雑するとの声を受け、地域・県警・県の3者による立会調査を実施。右折矢印信号を設置するべく要望しています。

「過疎先進地」中国地方に学べ

後藤は、先進的な取り組みを進める広島県を視察。群馬と比べ、人員(広島13名、群馬4名)予算規模(広島2億、群馬1千万)ともに過疎対策への「本気度」の差を痛感しました。後藤は、広島県の「過疎地域の未来創造支援事業」を紹介。県と市町村が話し合っ、観光誘客数や農業出荷額など「雇用」を生み出すための具体的な目標を定め、それに向けた事業のために県が全面的に支援する思い切った事業であり、トップ(知事)の強い意志が取り組みの差として表れていることを厳しく指摘しました。

地域活動三報告 (八幡・豊岡地区)



地元・柴田和正市議と協力し、八幡小学校前の歩道に安全柵を設置。



地元・柴田和正市議と協力し、八幡1区・4区公民館から道を挟んだ西向かい側の市道を拡幅。出入りが容易に。



豊岡自動車教習所跡地にスーパー大手のベルクが進出を決定。後藤も行政・地元との繋ぎ役の立場で協力。地元代表者に集っていただき説明会を開催。